

第8回 檜原市総合政策審議会 次第

日時：令和3年8月31日（火）

午後1時30分～

場所：大和信用金庫八木支店3階 会議室1

1 開会

2 市長挨拶

3 出席委員紹介

4 会長・副会長選任

5 諮問

6 議題

・ 檜原市第4次総合計画の概要並びに檜原市第4次総合計画前期基本計画に基づく施策等の進行管理及び評価の方向性について

・ 第1期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証報告及び第2期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

7 閉会

【資料】

資料1 檜原市第4次総合計画の概要並びに檜原市第4次総合計画前期基本計画に基づく施策等の進行管理及び評価の方向性について

資料2 第1期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証報告及び第2期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

参考資料1 檜原市第4次総合計画・檜原市人口ビジョン・第2期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

参考資料2 檜原市第4次総合計画・檜原市人口ビジョン・第2期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版

参考資料3 檜原市第4次総合計画 中学生版

参考資料4 檜原市第4次総合計画前期基本計画 令和3年度実施計画書

参考資料5 第1期 檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証報告書

橿原市総合政策審議会委員名簿

定員15名／五十音順（敬称略）

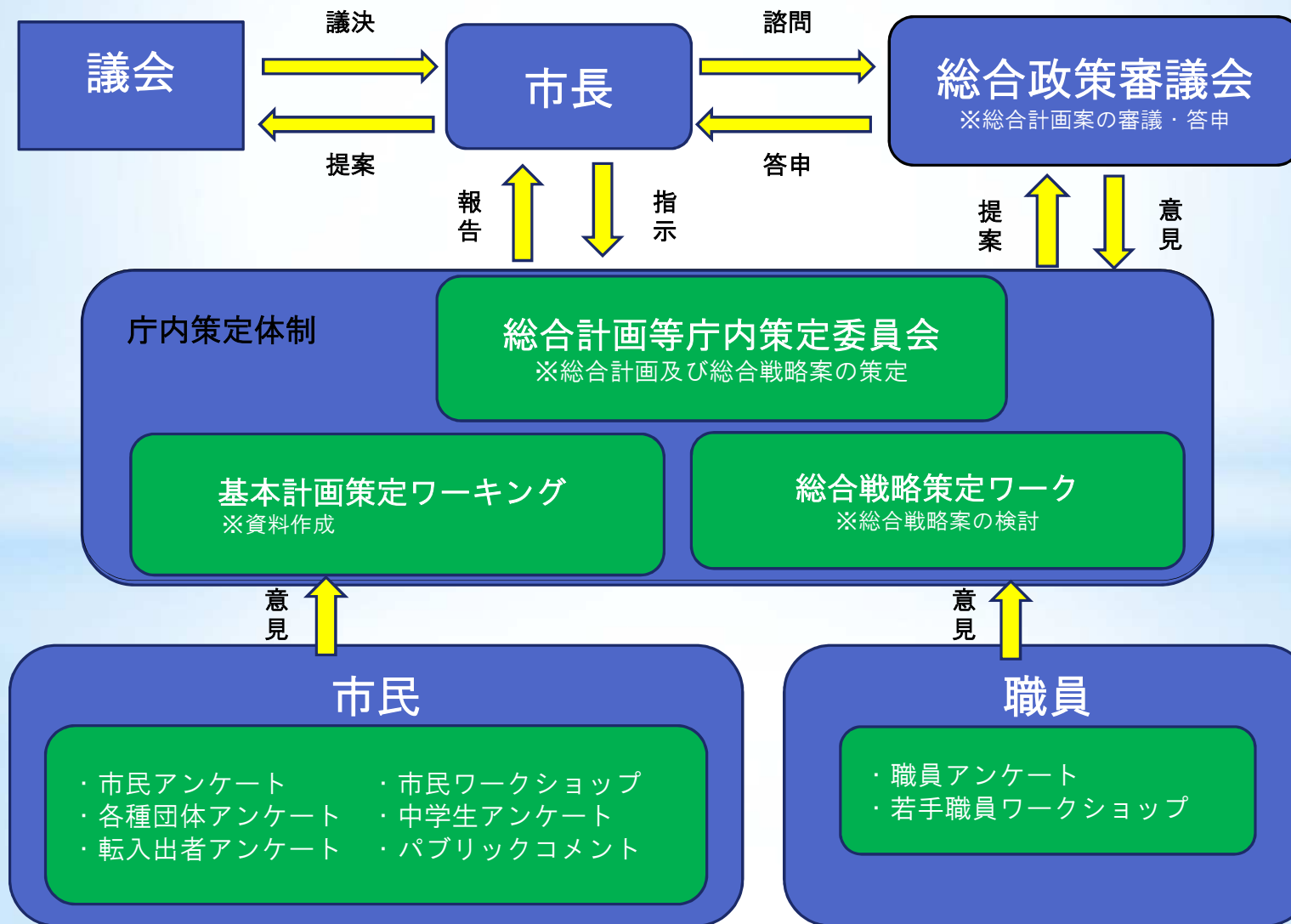
令和3年8月31日現在

分野	所属	氏名
地方創生	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	アズマヒロノブ 東 博暢
まちづくり	大阪大学大学院 工学研究科 准教授	イイダ カツヒロ 飯田 克弘
子育て	畿央大学 現代教育学科 准教授	オオシロ アイコ 大城 愛子
教育	元橿原市教育委員	キリヤマ ヨシコ 桐山 吉子
福祉	橿原市民生児童委員協議会 会長	コニシ マスオ 小西 満洲男
健康づくり	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座 教授	サエキ ケイゴ 佐伯 圭吾
交通	西日本旅客鉄道 株式会社 建設工事部 技術顧問	シミズ キヨシ 清水 喜代志
公募	市民公募委員	タカヤマ ユウキ 高山 雄揮
農業	奈良県 農業研究開発センター所長	ドイ マサヒコ 土井 正彦
産業	橿原商工会議所 専務理事	ナカザワ オサム 中澤 修
都市計画・環境	近畿大学 総合社会学部 教授	ヒサ タカヒロ 久 隆浩
公募	市民公募委員	ヒラタ チナツ 平田 千夏
健康	NPO法人橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー 健康運動指導士	マエガワ タエコ 前川 妙子
観光政策	橿原市観光協会 常務理事	マキノ ブンジョウ 牧野 文成
自治会	橿原市自治委員連合会 会長	マスタニ サチヨ 榎谷 佐千代

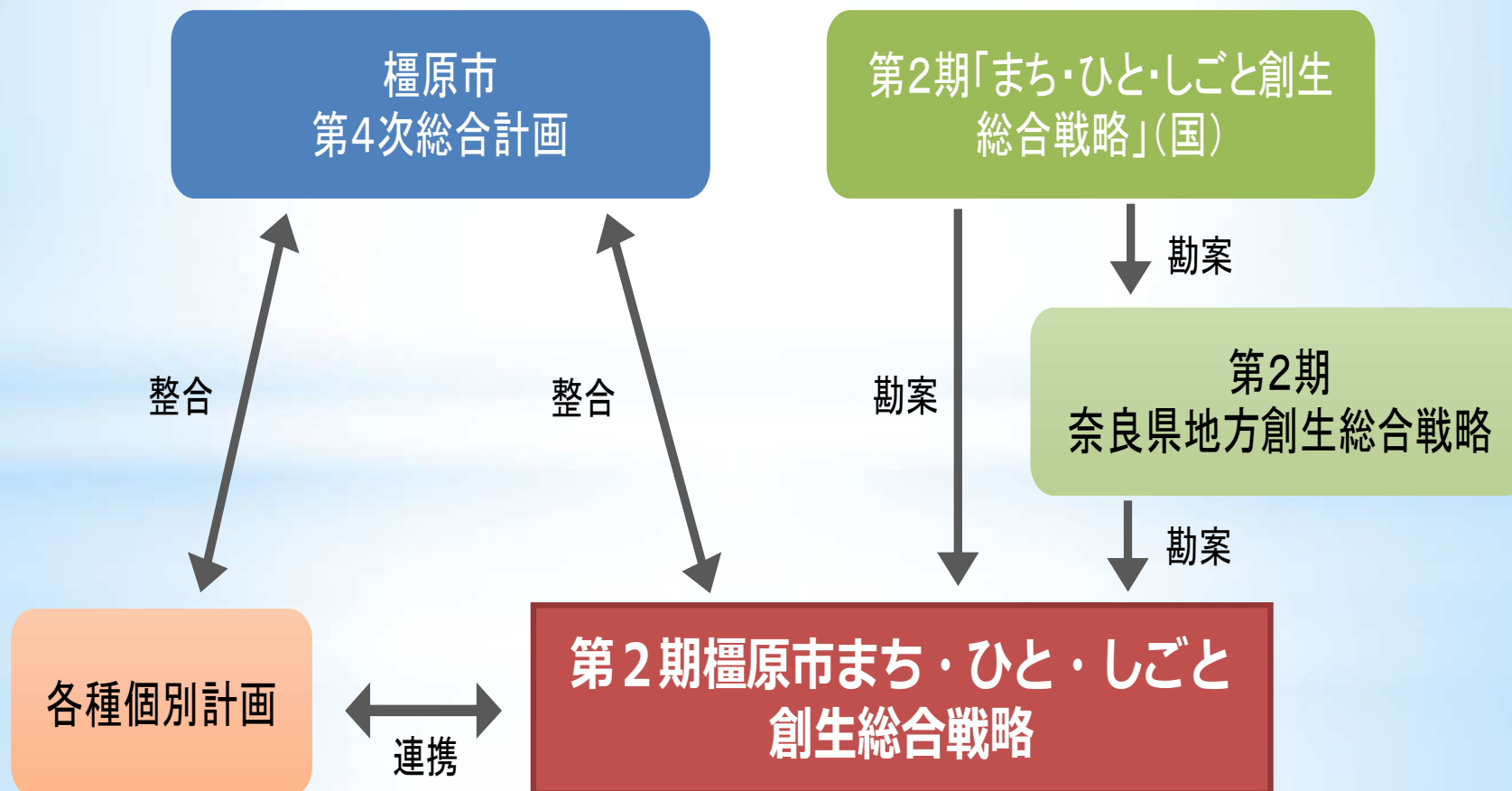
第4次総合計画の概要と 第4次総合計画の進行管理 及び評価の方向性について

I. 榎原市第4次総合計画の 概要

<策定体制>



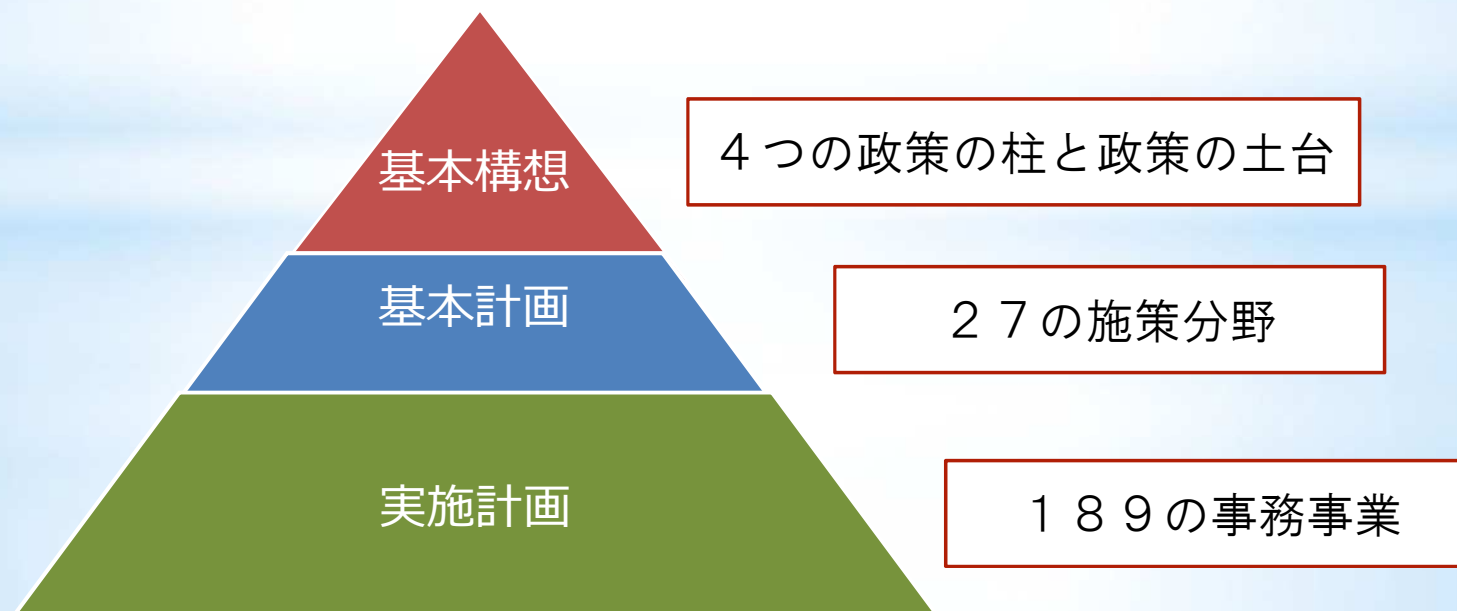
<総合計画と総合戦略>



<第4次総合計画の構成>

まちづくりの理念：人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち
かしはら

将来ビジョン：はじまりから未来へ、つながりきらめくまち
かしはら



<政策（基本構想）体系>

将来
ビジョン

はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら

カテゴリ

Iひとづくり
<活躍>

保育・幼児教育
学校教育
子育て・子育て
生涯学習・社会教育
科学・文化芸術
スポーツ

IIひとづくり
<安心>

健康・医療
地域福祉
高齢福祉
障がい福祉
市民協働
人権

IIIまちづくり
<安全>

防災
防犯
交通
道路・橋梁・河川
住環境・建築
地球環境
生活環境
上下水道

IVまちづくり
<発展>

公園・緑地
まちづくり・景観
歴史・文化財
観光・交流
商工業・しごと
農業

政策の目標

個性輝くまち
みんなが活躍し

暮らしやすいまち
みんなが健やかに
支え合って

生活しやすいまち
みんなが安全に
快適な環境で

賑わいあふれるまち
みんなが活力と
魅力を生み、

行政運営の
方向性

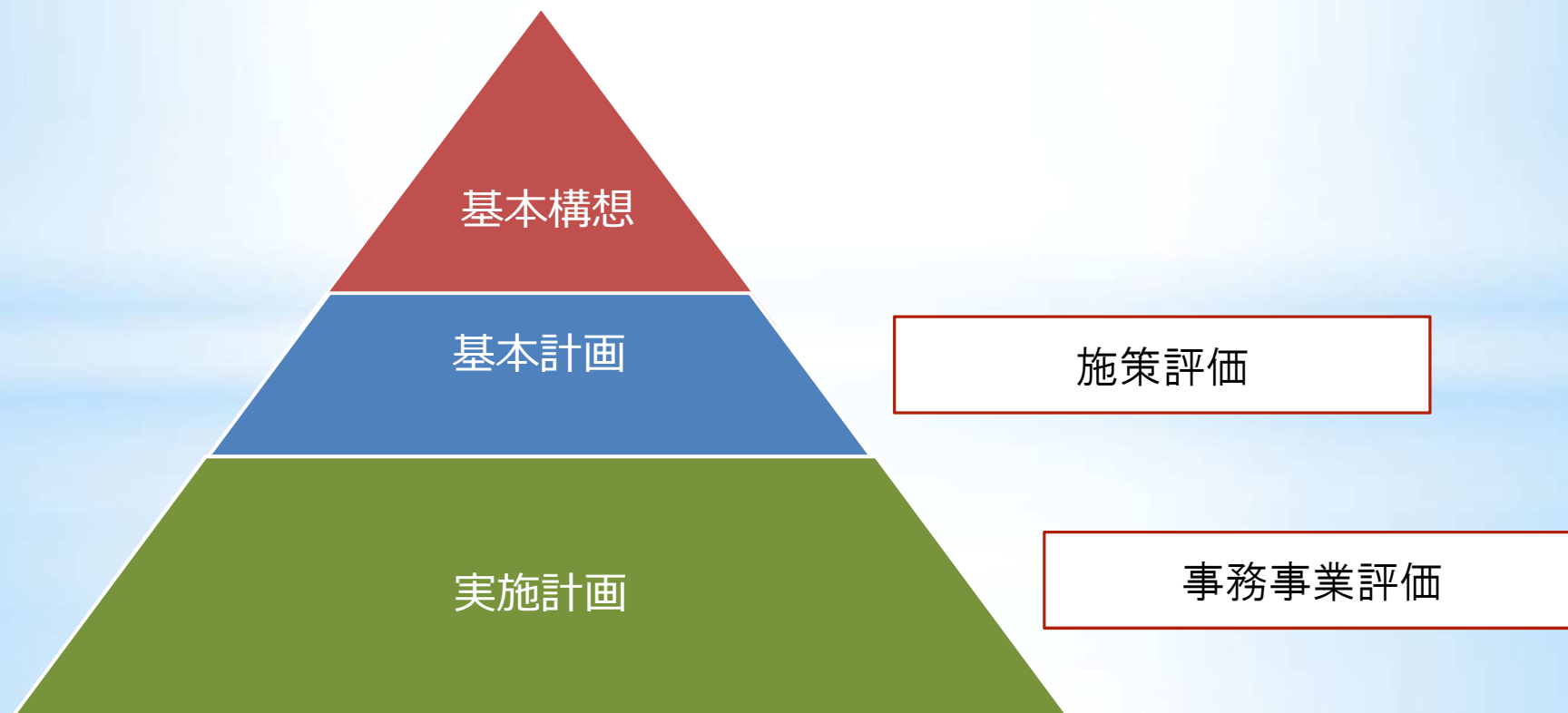
V政策の土台

市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

Ⅱ. 橿原市第4次総合計画 前期基本計画に基づく施策等 の進行管理及び評価の方向性 について

＜進行管理及び評価の体系＞

将来ビジョン：はじまりから未来へ、つながりきらめくまち
かしはら



< 進行管理及び評価① >

施策評価（対象：27施策分野）

施策分野ごとに評価します。市民アンケートにより、各施策分野での目指す姿に近づいているかで評価を行います。令和2年度に初期設定のため、市民アンケートを実施しました。

I みんなが活躍し、個性輝くまち

関連する
SDGs



成果を測る指標

幼少期の子ども笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合

実績値：42.6%

< 進行管理及び評価② >

事務事業評価（対象：189事務事業）

⇒事務事業単位で評価します。3年間の実施計画を毎年度策定し、PDCAサイクルにより市の現状や社会情勢に応じた見直しを行っていきます。

令和3年度 事務事業評価							
事務事業の改善内容	成果・課題	事業の効果		令和3年度の改善の取り組み	令和4年度以降の事務の方向性と資源の配分		
		高い			事業の方向性	資源（財源・人）の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
		高い			拡大する	財源	
		やや高い			縮小する	拡大	
		やや低い			事業統合	現状維持	
		低い			手段見直し	削減	
					現状維持	人員	
					休止・廃止	拡大	
					完了	現状維持	
						削減	

<事務事業評価のPDCAサイクル>

P

実施計画の策定



D

事業の実施



C

行政評価（事務事業評価）



A

実施計画の見直し



＜進行管理及び評価の方向性＞

施策評価

⇒各施策分野ごとでの目指す姿に近づいているかで評価を行います。

初期設定のため、令和2年度に市民アンケートを実施し、以降は計画期間の中間年と最終年に市民アンケートを実施し、進行管理を図ります。

事務事業評価

⇒自己評価（4段階または5段階評価）と成果指標により評価を行います。

PDCAサイクルにより、毎年見直しを行っていきます。

<総合政策審議会の審議内容>

- ①行政評価（施策評価・事務事業評価）の検討
⇒総合計画の進行管理のため実施します。
次回（来年2月下旬頃）に具体案を提示する
予定です。
令和4年5月または6月から令和3年度実施
事業の評価を開始します。
- ②総合戦略の効果検証
⇒次に説明します。

**第1期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証報告及び
第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略について**

**令和3年8月31日
総合政策審議会**

第1期

橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略
～みんな 活躍するまち・かしはら～

効果検証報告
概要版

「総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

総合計画

将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、**すべての行政分野**に関し**総合的に定める計画**をいう。市の最上位計画として位置づけられる。「基本構想」「基本計画」で構成され、行政全般にかかる施策の総合的な方向性を示す。「実施計画」は基本計画に基づき、具体的な事務事業の実施の計画となる。

1969年地方自治法改正

「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない。」（第2条第4項）

⇒総合計画の基本部分である「基本構想」の策定が義務付け

2011年地方自治法が改正

第2条第4項が削除され、地方自治体の基本構想の策定義務がなくなった

まち・ひと・しごと創生総合戦略

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、**人口の減少に歯止めをかける**とともに、**東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持**していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とした、「まち・ひと・しごと創生法」（2014（平成27）年制定）が制定される。これに基づき、国・県・自治体で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定める。

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

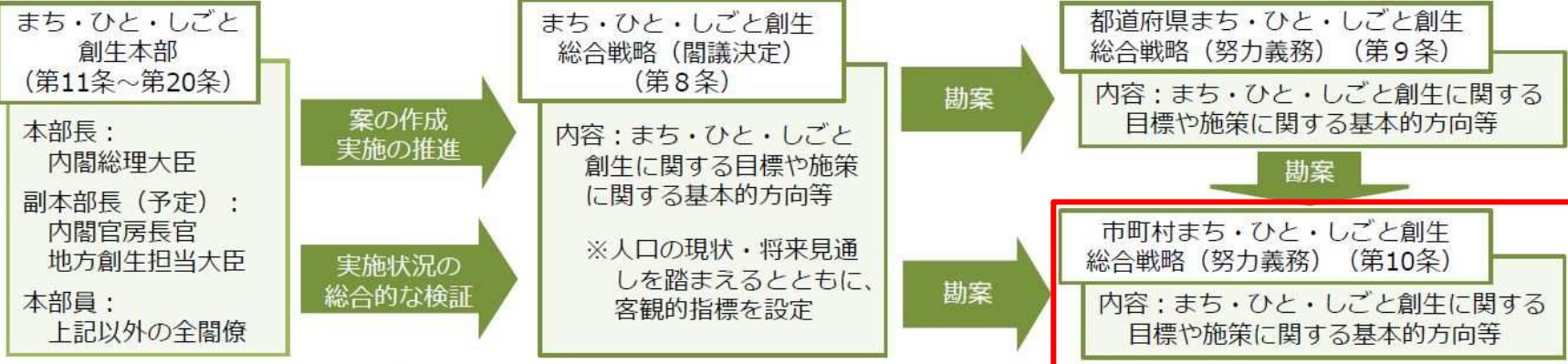
まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

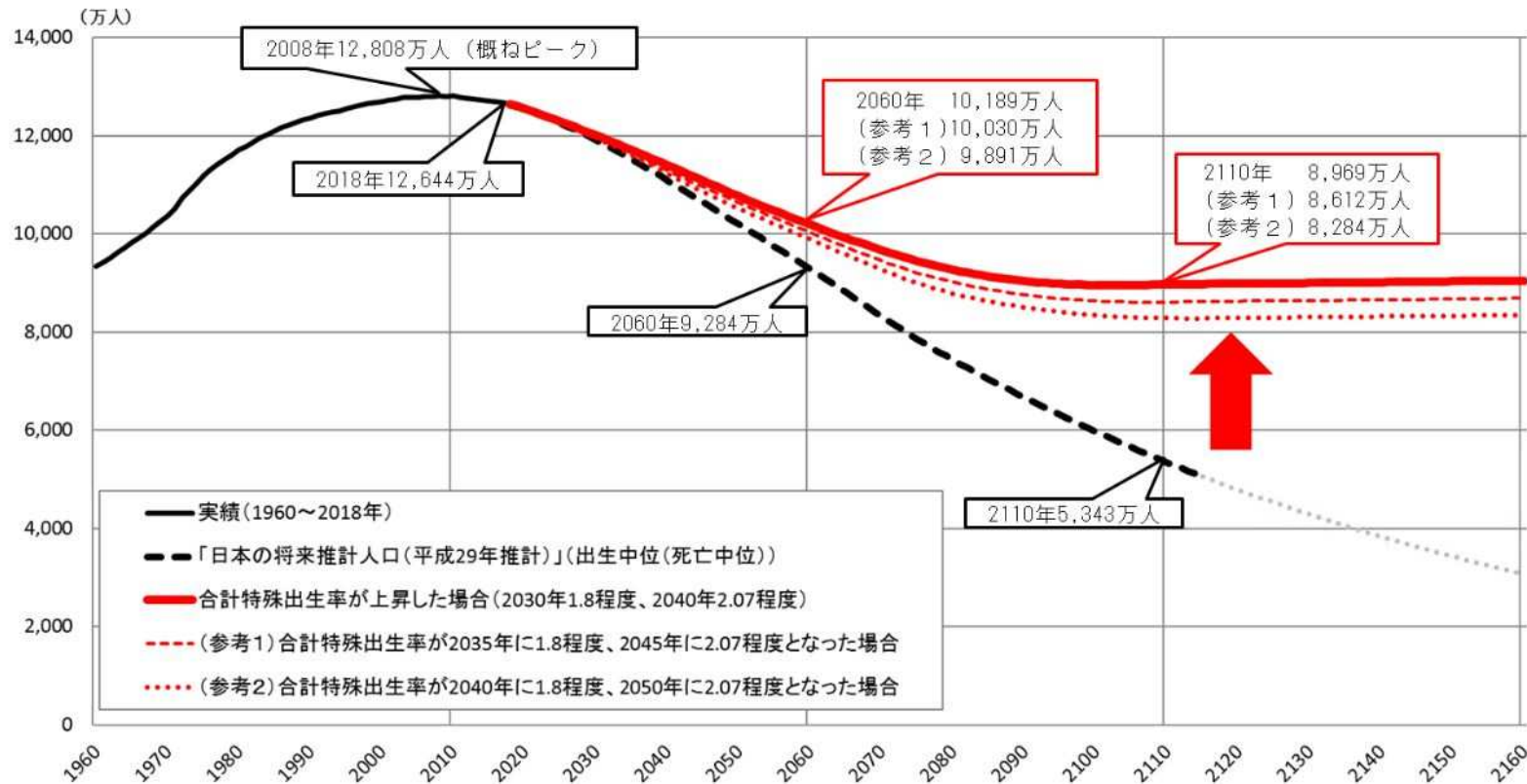
基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

国の長期ビジョン(人口推移と長期的見通し)



国は2014（平成27）年にまち・ひと・しごと創生法を制定し、地方創生を通じて、2060（令和42）年に1億人程度の人口を確保することを目指しています。2019(令和元)年にまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを改訂し、日本の人口の現状と将来の見通しを示し、人口減少克服と東京一極集中の是正という課題に対して、国と地方が総力を挙げて取り組むべき基本的な視点や目指すべき人口の長期展望を提示しています。

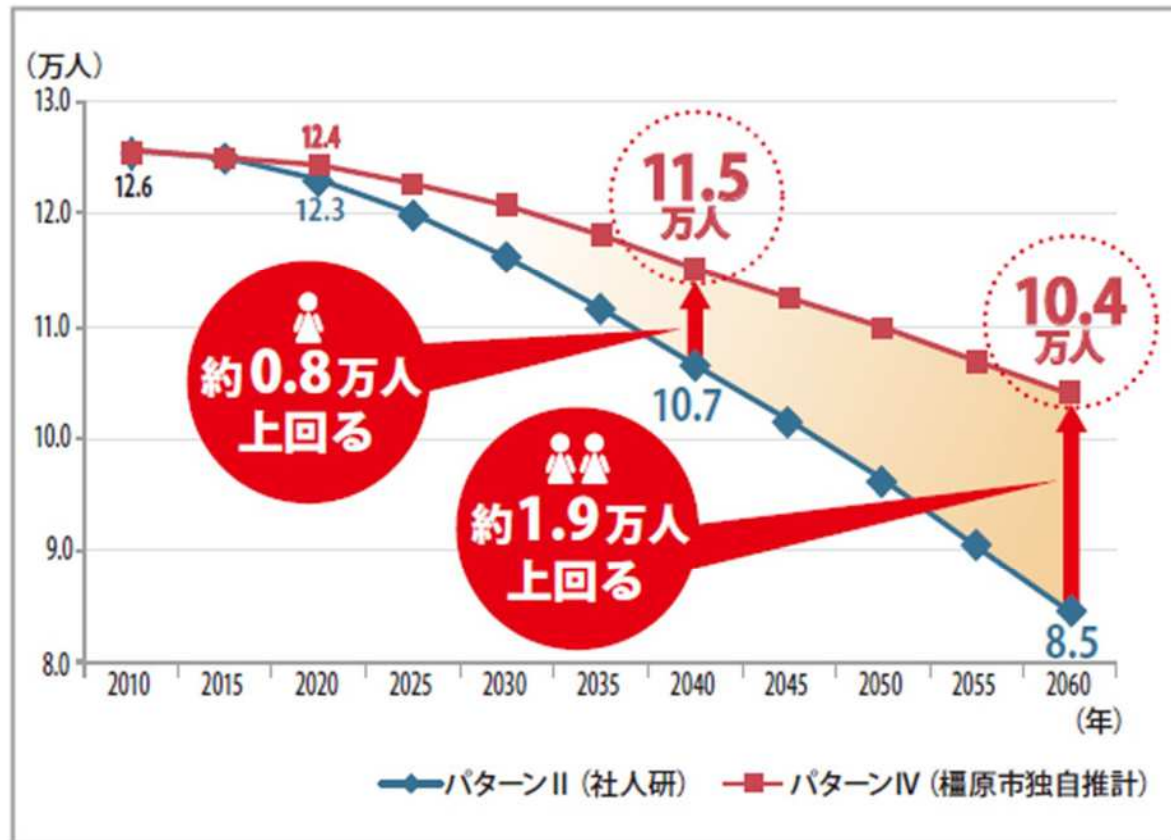
国の長期ビジョンでは、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移すると推計されています。

橿原市人口ビジョン(第1期)

国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを踏まえ、また総合戦略に定めた4つの基本目標に基づき、基本的方向を定めて具体的な施策を推進し実行することで、合計特殊出生率の改善や人口の流出を抑えることを目指します。

これにより、2040年(平成52年)は115,316人、2060年(平成72年)は103,873人を総人口の目標とします。

尚、この目標は、現状のままで推移する社人研推計と比較して、それぞれ約0.8万人、約1.9万人上回るものとなります。



第1期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

橿原市人口ビジョン

人口の推移と将来展望

人口の推移

- **総人口の推移**
総人口は昭和55年以降ゆるやかに増加し、平成7年に人口12万人を超えましたが、近年は概ね横ばいとなっています。
- **出生数と死亡数の推移**
出生数は減少傾向に、死亡数は増加傾向で推移しており、自然増は平成23年まで続いていましたが、平成24年以降概ね横ばいとなっています。
- **転入数と転出数の推移**
転入数・転出数はほぼ横ばいで推移しており、概ね社会減となっています。

人口の将来見通し

現在の傾向が続けば、人口が減少する見通し

2010年	12.6万人
2060年	8.5万人

(国立社会保障・人口問題研究所による推計方法に準拠した推計人口)

人口の将来展望

- **中期的目標 (2040年)**
11.5万人
- **長期的目標 (2060年)**
10.4万人

橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

計画期間 平成27(2015)年度～平成31(2019)年度

基本理念	基本目標・数値目標	基本的方向	具体的な施策
みんな活躍するまち・かしはら	地域の特性を活かしたしごとをつくる 数値目標 (H31) ●市内事業所数: 5,360箇所 ●市内事業所の従業者数: 52,000人	観光交流産業を振興する 「かしはら版ヘルスケア産業」を支援する 新たなしごとづくりを支援する 橿原でしごとをしたい人を支援する	中心市街地における賑わいの創出支援/土産物やグルメの開発やPRの支援等 ヘルスケア産業の立地促進のための支援制度の検討/「医療ツーリズム」による雇用創出の支援等 融資制度の検討/創業支援/企業立地の促進と事業拡大の支援 大学生等の就職支援/若い世代や女性、UIJターナー、障がいのある方の就業支援等
	新たな人の流れや交流を増やす 数値目標 (H31) ●観光客数: 319万人 ●住みやすいと思う人の割合: 90.0%	「橿原」の魅力を広く発信する 来訪者の増加を図る 橿原への移住を促進する	シティプロモーション体制の構築/観光地・居住地としてのPR 観光中長期計画策定・観光基本条例制定/広域観光ルートの形成/来訪者増加への取り組みの充実等 奈良県人会とのネットワークの構築/空き家の実態把握・情報発信・利活用の推進/空き家相談会の開催等
	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる 数値目標 (H31) ●結婚したい人の割合: 75.0% ●希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合: 80.0%	結婚したいと思う人を支援する 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる 橿原の子どもたちに魅力ある学校教育を提供する 男女が協力して子育てできる環境をつくる	次代の親づくり支援の充実/結婚活動の支援 妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援/不妊の支援/楽しく子育てができる環境づくり等 特色ある教育の推進/郷土教育の推進/いじめ・不登校対策の推進 ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境づくり/多様な働き方の実現及び見直しの啓発
	安心して便利に暮らせるまちをつくる 数値目標 (H31) ●公共バス路線の延長(距離): 41.4km ●徘徊ネットワーク見守り市民会員登録数: 100人	多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり 「医学」を基礎としたまちづくり(MBT構想の展開) 安心して暮らし続けることができるまちづくり 歴史と風土を活かしたまちづくり 多様な主体との連携・協力によるまちづくり	大和八木駅・県立医大・橿原神宮前駅周辺地区のまちづくり/公共交通ネットワークの再整備等 大学サテライト(まちなカラボ)・病院サテライトの整備支援/地域コミュニティの強化支援等 ICTを含めた地域包括ケアシステムの推進/地域を支える仕組みづくり/橿原市版「小さな拠点」の整備促進等 歴史的な景観の保全/歴史的遺産の活用(日本遺産等)/世界遺産登録の推進/生物多様性の保全と里地里山の保全・保護 市民との協働/官民連携/大学との連携/近隣自治体との広域連携

かしはら創生の取り組み

■ 目標 1 観光交流産業を支援する

◆ 創業者出店支援事業制度の創設（H29）

檀原商工会議所と連携して意欲ある事業者の取組を支援。店舗の家賃を2年間補助。空き店舗を利用した創業者への改装・改築費等補助（空き店舗対策事業）との選択が可能に。

◆ 中心市街地賑わいイベント広報等支援

商店街等によるイベントや広報などを通じて情報発信を支援。



R1 Y・e・s21 ふれあいフェス2019



イルミネーション I Nかしはら

◆ 土産物やグルメの開発やPRの支援

- 畿央大学、檀原商工会議所、地元の事業所（お店）、檀原市との産官学で檀原産しょうがやいちご等地元の商品を使った商品開発プロジェクト（H27：14商品、H28：8商品、H29：8商品）
- 檀原商工会議所によるブランド認定事業を支援（R1：3商品、R2：2商品）



■ 目標 1 新たなしごとづくりを支援する

◆ 融資制度の創設

- 事業を開始する創業者への創業支援融資制度を創設（H28）（R2までの融資件数：29件）
- 創業支援融資制度利用中、市内正職員を雇用すれば利子補給する創業支援融資利子補給金制度を創設（H29）（融資件数 H29：1件）

◆ 創業支援、事業拡大支援

- 橿原商工会議所や奈良県よろず支援拠点で創業塾の開催、創業後の支援（参加者：H28～R2-248人、うち創業者：40人）
- 橿原商工会議所と連携し、商談会や展示会・相談会を行う「かしはらビジネス商談会」（商談数 H27：932件、H28：1019件、H29：1087件、H30：1108件、R1：1123件、R2：194件）



◆ 企業立地の促進

- 製造業と宿泊施設を対象業種として、事業所・工場等の新設・増設・移転に対する事業所等設置奨励金と、市内常時新規雇用の創出に対する雇用促進奨励金制度の利用促進（事業所等設置奨励金交付：H27～R2：12件）



■ 目標 1 橿原でしごとをしたい人を支援する

◆ 大学生、若い世代や女性等の就職・就業支援

- 教育機関や事業者と連携し、学生や生徒の在学中に合同企業説明会、H29から高取町・明日香村と3市町村合同で開催（H28~R1）
- ハローワークや県、ポリテクセンター奈良、地域若者ステーションなどと連携し、就職希望者への助言
- 女性起業家育成のための講習会及びセミナーを開催



◆ 営農希望者への支援

- 新規就農者に対して農機具の購入や収入を得られるまでの経済的な支援を行う「農業次世代人材投資事業補助金」の創設（H27）（H27-4名、H28-7名、H29-8名、H30-8名、R1-7名、R2-6名）
- 奈良県担い手・農地サポートセンターの事業である農地の貸付希望者（土地所有者）と借受希望者（担い手）をマッチングする農地中間管理事業を活用し、休耕田を営農希望者に提供

◆ 障がいのある方の就業支援

- 就労移行支援サービスや、就労継続支援（A型・B型）サービスの提供、また就労支援事業所やハローワークと連携した相談支援
（就労移行支援サービス・就労継続支援 H27-259人、H28-295人、H29-342人、H30-408人、R1-438人、R2-488人）

■ 目標2 「榎原」の魅力を広く発信する

◆ さまざまな機会を活用したシティプロモーション

- 女子プロサッカーチーム・INAC神戸レオネッサとの業務提携によるシティプロモーション（R1終了）
（スタジアムでのPRをきっかけに榎原市を知った割合：47%）
- ラジオ放送によるシティプロモーション
（R1まで年1～2回特別番組放送）
- 首都圏観光PR、JR社内デジタルサイネージ、東京インバウンド商談会YouTuber等インフルエンサーによる観光地情報発信
- 観光協会と連携し、首都圏新聞、旅行雑誌、SNS等による情報発信
- 日本遺産「飛鳥を翔た女性たち」関連のPR
（飛鳥女史紀行読本刊行：H27概説・推古天皇編、H28齐明天皇・善信尼編、H30持統天皇・額田王編、映像：H27推古天皇編、H28齐明天皇編、H29持統天皇編 参加イベント数：H29-57、H30-68、R1-65、R2-16）



■ 目標 2 来訪者の増加を図る

◆ 観光客増加に向けた取組み

- 観光基本計画を策定し、今後の観光戦略を順序立てて取り組む体制づくり（H29～）
- 中南和広域観光の促進。パンフレットやマップを作成、広域観光協議会で市町村による連携体制。公式インスタグラムの作成。
- 高取町、明日香村と連携して日本遺産「飛鳥を翔た女性たち」をテーマとした一泊二日と日帰りの周遊ルートの形成。日本遺産「竹内街道・横大路（大道）」（H29認定）や四天王寺ワッソ（時代行列）への参加などによるPR。
- 宿泊補助や周遊促進クーポン、首都圏・東海圏からのツアー商品造成、関空から大和八木駅への直通リムジンバスなど外国旅行業者に売込み。H27に釜山経商大学と提携し、釜山と大阪港間フェリーで学生研修旅行の受け入れ。
- Wi-Fiスポットを設置（H27：市内18か所、H29：今井町伝統的建造物群保存地区全域）

◆ スポーツ施設を活用した来訪者誘致

- 県・市内スポーツ及び商工関係団体と橿原運動公園でスポーツイベント（飛鳥RUN×2リレーマラソン参加者：H27-R1のべ7,266人）。
- 橿原市スポーツツーリズム推進実行委員会設立（R1）。スポーツ庁から地域スポーツコミッション認定（R2）（ホストタウン・オリパラ関連事業件数：R1-26回、R2-23回）



R1 飛鳥RUN×2リレーマラソン

◆ 歴史的な町並み保全・活用の取り組みの推進

- 今井町の町家修復や町並みの保全（町家修復：69件、電線地中化、今井西地区における環濠の復元的整備、駐車場整備）
- 今井まちや館や八木札の辻交流館等を活用した集客性のあるイベント等を開催（今井まちなみ交流センター来館者数：H27-R2 16,697人、八木札の辻交流館の来館者数：H27-R2 47,946人）



■ 目標2 檀原への移住を促進する

◆ 空き家の実態把握・情報発信・利活用の推進

- 檀原市空き家等対策協議会を設置(H28)、檀原市空き家等対策計画策定(H29)、空き家等利活用再生事業(補助金)の創設(H30、R1採択:1件)
- 空き家相談会(H28-7回、H29-4回、H30-6回、R1-6回、R2-6回)



補助金活用でオープンした古民家スペース『かえるて』

◆ 中古住宅の流通促進・リフォーム支援の推進

- 空き家等対策プラットフォームを構築し、流通困難空き家等に対するアドバイス(R1-3件、R2-1件)
- 省エネ住宅・健康住宅推進のため、省エネ改修費用の助成(H27-11件、H28-6件、H29-12件、H30-9件、R1-8件、R2-10件)

◆ 伝統的町家などの利活用の推進

- NPO法人今井まちなみ再生ネットワーク等と連携し、空き家等を紹介する「まちあるき事業」の実施(H27-R2:14回 15組以上の定住)

◆ 移住促進の展開

- ホームページの開設やSNSでの発信、イベントへの参加
- 子育て世帯のUターン移住促進のための三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金や移住支援金



■ 目標3 結婚したいと思う人を支援する・ 男女が協力して子育てできる環境をつくる

◆ 結婚活動の支援

- H29～R2で約20名の結婚サポーターを育成。婚活イベントや、親世代向けのセミナーや懇親会・相談会を実施（出会いの場参加者数：H29-99人、H30-240人、R1-53人、R2-37人）

◆ ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境づくり

- ワーク・ライフ・バランス実現のための講座及び講演会（講座：H27-1回、H28-2回、R1-5回、R2-3回、講演会：H29）
- 啓発ハンドブック作成
- 事業所に対して柔軟な働き方について啓発・情報提供

◆ 多様な働き方の実現及び見直しの啓発

- 男女共同参画週間啓発パネル展（展示：H27～R2 6月1～30日）



■ 目標3 安心して子どもを産み育てられる 環境をつくる①

◆ 妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援、不妊の支援

- 妊娠届出時に、専門職による面談を実施し、必要に応じて、継続支援。妊娠5か月時、産後1か月時の全件状況把握を継続実施
- 健診の実施。保健師・心理相談員・管理栄養士・助産師による、妊娠中の不安や育児に関する「すこやか子ども相談」の実施
- 子育て世代包括支援センターとしての体制を整備（H29）し、関係機関との連携強化（相談数：H27.9～357件、H28：810件、H29：1,110件、H30：2,462件、H31：2,023件、R2：1,316件）
- H29一般不妊治療費助成金交付事業を開始（H29-69件、H30-94件、R1-92件、R2-96件）。R1不育治療費助成金交付事業を開始（R1-0件、R2-4件）。R2一般不妊治療費助成金の限度額を各年度10万円に増額。



◆ 楽しく子育てができる環境づくり

- こども広場、子育て支援センターで、保育士等を配置した相談体制（H27～R2相談数 こども広場：12,190件 子育て支援センター：11,861件）
- 一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業の実施



◆ 質の高い教育・保育の充実

- 子ども総合支援センターにおける、乳幼児期から学齢期へ、ライフステージに合わせた切れ目のない支援（発達相談・教育相談・集団療育・個別療育・医師等による相談・学校園への巡回支援訪問等の実施）
- H27私立1園が保育所（園）から幼保連携型認定こども園へ移行。（児童の定員：41人増）



■ 目標3 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる②

◆ 待機児童の解消

- 公立・私立の保育所（園）・認定こども園の定員増加（H27～R2：526人）

◆ 放課後児童対策の充実

- 放課後児童クラブ運営協議会を設立し、保護者の事務負担を軽減
- 狭隘化しているクラブは大規模分割化に向けて小学校や幼稚園の余裕教室の確保を行い整備
- 放課後子ども教室を推進、フィールドワークや工場見学など、地域の実態に応じた学習やさまざまな体験・交流活動に取り組む。（H27～R2：7か所）
- 放課後児童クラブ運営協議会に加入児童クラブの保護者で、短時間利用の世帯や兄弟姉妹で利用している世帯には利用料金の減額を実施し、多子世帯等の負担軽減

◆ 地域での子育て支援体制の充実

- 地域の子育てボランティア、子育てサークルに対し補助金を交付し、活動を支援（H27～R2 ボランティア：62件、サークル：64件）



■ 目標3 檀原の子どもたちに魅力ある 学校教育を提供する

◆ 特色ある教育の推進

- 小中学生にいのちの尊さ、生き方を見出す「いのちの学習」
(H27-22校、H28-21校、H29-20校、H30-8校、R1-22校、R2-0)
- 英語教育(ALT派遣)
(H27-232日、H28-252日、H29-430日、H30-625日、R1-900日、R2-900日)

◆ 郷土教育の推進

- 出前講座…世界遺産への登録を目指している「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産としての価値解説 (H27-3回、H28-3回、H29-2回、H30-1回、R1-2回)
- 校外学習…歴史に憩う檀原市博物館周辺校に実施、出土資料に触れる郷土教育を実践のほか、土器接合体験や新沢千塚古墳群の現地解説を実施 (H27-4校、H28-5校、H29-6校、H30年-4校、R1年-3校、2年-1校)



◆ いじめ・不登校対策の推進

- いじめ不登校対策指導員の全校配置とこころのケアルームカウンセラーの配置
(H27-中6、H28-中6・小4、H29-中6・小5、H30-中6・小5、R1-中6・小11、R2-中6・小11)

■ 目標4 多極ネットワーク型コンパクトシティの実現

◆ 大和八木駅・橿原神宮前駅周辺地区のまちづくり

- 総合窓口機能を有する市分庁舎と宿泊機能や展望機能を有する観光施設である複合施設「通称：ミグランス」を建設（H30～）
- 奈良県と「橿原市大和八木駅周辺地区に関するまちづくり基本協定」を締結し、「大和八木駅周辺地区まちづくり基本構想」を策定（H28）また、基本構想の実現に向けた戦略となる「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定（H30）
- 橿原神宮前駅の要所にWi-Fiスポットを設置（H27：駅中央口、東口、西口、H30：駅前観光インフォメーションセンター）



◆ 県立医大周辺地区のまちづくり

- 奈良県とのまちづくり調整会議、近鉄・奈良県との新駅設置に向けた三者協議、及び市民ワークショップなどを実施
- 産学官が連携したまちづくりの検討を進めるための「まちづくり協議会」を設立

◆ ファシリティ・マネジメントの推進

- 「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」を基本方針とした「公共施設等総合管理計画」を策定（H28）
- 施設評価及び市民ワークショップの実施（H29）及び、それに基づいた施設分類別基本方針の策定（H30）
- 公共施設維持保全マニュアルの作成、及び一元的施設管理ログの分析結果に基づく継続的な点検の実施。

■ 目標4 安心・安全なまちづくり

◆ 地域包括ケアシステムの推進

- 地域包括支援センター及び「かしはら街の介護相談室」と地域との連携体制を整え、生活支援・医療・介護・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築
- 「ランチ」を「かしはら街の介護相談室」と名称を改め、相談支援対応、高齢者訪問、緊急一時保護対応等による継続的な支援・見守りを実施（「かしはら街の介護相談室」相談件数：H27-227件、H28-386件、H29-691件、H30-1835件、R1-2432件、R2-1647件）

◆ 災害に備え、犯罪を防ぐ取り組みの充実

- 防犯灯のLED化及び新設に対する補助金の交付（補助申請件数：H27-282件(2,781灯)、H28-305件(3,047灯)、H29-249件(1,757灯)、H30-46件(64灯)、R1-41件(72灯)、R2-34件(74灯)）
- 消費者被害に対する出前講座の実施（H27-1回、H28-40回、H29-13回、H30-13回、R1-14回、R2-3回）
- 安心パークでの防災講座や避難所開設訓練等の出前講座の開催（防災講座：H27-84回、H28-89回、H29-66回、H30-111回、R1-75回、R2-32回、出前講座（防災）：H27-32回、H28-38回、H29-20回、H30-23回、R1-18回、R2-2回）
- 消防団による訓練や訓練指導の実施（H27-400回、H28-379回、H29-258回、H30-297回、R1-215回、R2-135回）



◆ 医療基盤や医療体制の推進

- 緊急医療について協議する場として、休日夜間応急診療所運営委員会や救急医療協議会を開催
- より広域的な救急医療体制について協議するため、中和医療圏二次救急行政会議を実施（H28）

■ 目標4 歴史と風土を活かしたまちづくり

◆ 歴史的遺産の活用

- 日本遺産「竹内街道・横大路（大道）の構成文化財である八木札の辻交流館の空調整備及び貸室の実施（H27-51件、H28-42件、H29-74件、H30-76件、R1-105件、R2-27件）
- 歴史的顕彰行事や伝統的行事等の無形文化財、及び有形文化財の保存修理や防災設備の点検に対する補助金の交付
- 特別史跡藤原宮跡において、季節の花を植栽した花園や復元列柱による建物表示などの定期的な整備（藤原京資料室来室者数：H27-13,369人、H28-14,732人、H29-15,779人、H30-20,689人、R1-17,950人、R2-4,862人）



◆ 世界遺産登録の推進

- 藤原宮跡の特別史跡指定地の拡大と国有化の促進（藤原宮跡の特別史跡指定率：H27-81.1%、H28-81.3%、H29-82.7%、H30-83.4%、R1-83.7%、R2-84.3%）
- 世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会への参画。また、世界遺産登録に向けた文化庁への推薦書の提出
- 市主催イベントでのパネル展示やグッズ配布、市民向け講座、明日香村でのウォーキングイベント等、関係団体との連携による啓発活動の実施

◆ 生物多様性の保全

- 「生物多様性飛鳥地域戦略」の策定（H29）及び外来種駆除事業の実施（ため池の外来種駆除実施回数：H29-1回、H30-1回、R1-1回、R2-1回）
- 市内小学校における生物多様性に関連した出前授業の実施（出前授業実施校：H27-44校、H28-39校、H29-28校、H30-28校、R1-30校、R2-0校）



■ 目標4 多様な連携・協力によるまちづくり

◆ 市民との協働

- ボランティア団体等による、市民公益活動の拠点としての市民活動交流広場の活用（市民活動交流広場登録団体数：H27-167、H28-174、H29-175、H30-175、R1-166、R2-146）
- 助成金に関する情報提供やボランティア活動の紹介等による市民公益活動団体の活動支援



◆ 官民連携の推進

- 八木駅南市有地活用事業におけるPFI/PPP事業の導入
- 市有地の公募売却の新たな方法として、インターネット公有財産売却手法を導入（市有地売却実績（H27～R2）：16件 320,826,596円）

◆ 近隣自治体との広域連携

- 飛鳥地方における手作りコンサート、ソーシャルマラソン、飛鳥イメージソング制作や飛鳥地方PRパンフレット・グッズ作成などを実施。



H28 飛鳥シャルソン

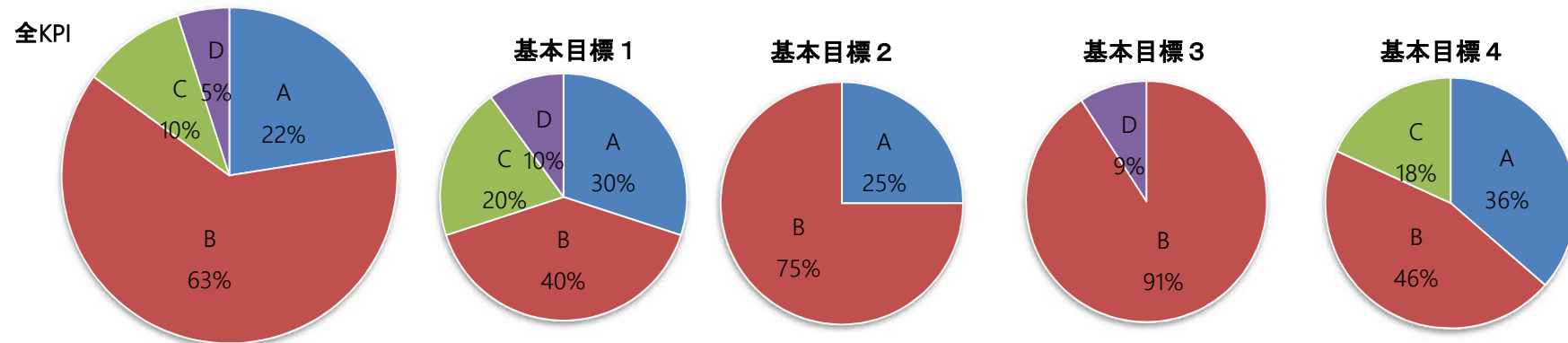


H29 かたちのないおくりもの

第1期 数値目標最終結果

- A「達成」：目標を達成した
- B「未達成」：目標達成に向け政策効果が十分に発現しなかった
- C「実績なし又は事業終了」：実績がなかったものまたは期間中に事業を終了したもの
- D「その他」：調査等が行われず、実績値がとれないもの

KPI の達成度	A : 達成	B : 未達成	C : 実績なし 事業終了	D : 実績とれず	合計
基本目標 1 地域の特性を活かしたしごとをつくる	3 (30%)	4 (40%)	2 (20%)	1 (10%)	10
基本目標 2 新たな人の流れや交流を増やす	2 (25%)	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	8
基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠出産子育て希望を かなえる	0 (0%)	10 (91%)	0 (0%)	1 (9%)	11
基本目標 4 安心して便利に暮らせるまちをつくる	4 (36%)	5 (46%)	2 (18%)	0 (0%)	11
総数	9 (22%)	25 (63%)	4 (10%)	2 (5%)	40



第1期 数値目標最終結果（基本目標1 地域の特性を活かしたしごとをつくる）

A「達成」 B「未達成」 C「実績なし又は事業終了」 D「その他」：調査等が行われず、実績値がとれないもの

数値目標（基本目標1）	項目	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	R 2	評価
市内事業所数（箇所）	初期値	4,635					4,910		A
	実績値			4,477	-	-	5,298	-	
市内事業所の従業者数（人）	初期値	46,286					48,070		D
	実績値			46,427	-	-	-	-	

KPI（基本目標1）	項目	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	R 2	評価
空き店舗出店支援件数（件）	初期値	2					5		A
	実績値		11	12	8	7	3	6	
ヘルスケア産業相談件数（件）	初期値	-					8		C
	実績値		0	0	0	0	0	0	
薬用作物生産振興促進事業補助金の対象面積（a）	初期値	27.5					60		C
	実績値		27.5	30	30	0	0	0	
融資件数（件）	初期値	300					350		B
	実績値		226	182	186	236	191	40	
創業者相談件数（件）	初期値	-					45		A
	実績値		64	164	165	92	88	76	
企業立地補助金申請数（件）	初期値	2					10		B
	実績値		4	6	10	7	5	1	
青年就農者に対する給付受給者数（人）	初期値	4					8		B
	実績値		4	7	8	8	7	6	
合同説明会の開催回数（回）	初期値	-					2		B
	実績値		0	1	1	1	1	0	

第1期 数値目標最終結果（基本目標2 新たな人の流れや交流を増やす）

A「達成」 B「未達成」 C「実績なし又は事業終了」 D「その他」：調査等が行われず、実績値がとれないもの

数値目標（基本目標2）	項目	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	R 2	評価
観光客数（万人）	初期値	252					319		B
	実績値		299	391	301	295	380	208	
住みやすいと思う人の割合（%）	初期値		84.8				90.0		B
	実績値				-	79.9	-	-	

KPI（基本目標2）	項目	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	R 2	評価
観光関連ホームページの閲覧回数（千回）	初期値	1,378					2,000		B
	実績値		1,542	1,511	1,440	1,355	1,993	1,512	
移住ナビの閲覧回数（回）	初期値	-					1,000		A
	実績値		-	0	257	-	36,377	34,665	
外国人宿泊者数（人） ※年単位	初期値	15,213					25,000		B
	実績値		24,618	22,123	22,014	26,766	18,845	1,965	
伝統的町家の再生件数（件）	初期値	8					25		A
	実績値		29	37	46	55	62	69	
榎原への移住の問い合わせ件数（件）	初期値	-					22		B
	実績値		0	0	3	3	14	13	
空き家相談会開催回数（回） （住宅政策課）	初期値	-					12		B
	実績値		-	7	4	6	6	6	

第1期 数値目標最終結果（基本目標3 若い世代の結婚・妊娠出産子育て希望をかなえる）

A「達成」 B「未達成」 C「実績なし又は事業終了」 D「その他」：調査等が行われず、実績値がとれないもの

数値目標（基本目標3）	項目	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	R 2	評価
結婚したい人の割合（%）	初期値		62.0				75.0		B
	実績値				-	60.2	-	-	
希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合（%）	初期値		73.4				80.0		B
	実績値				-	54.8	-	-	

KPI（基本目標3）	項目	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	R 2	評価
婚活イベントの開催回数（件）	初期値	1					10		B
	実績値		1	6	3	6	2	2	
婚活支援の助成団体数（団体）	初期値	-					5		B
	実績値		0	3	0	4	0	0	
第3子以上を出産する人の人数（人）	初期値	171					175		B
	実績値		142	136	155	133	133	141	
子育てが楽しいと感じる人（%）	初期値	①77.0 ②64.0	初期値はH25				①82.0 ②67.0		B
	実績値	①就学前保護者 ②小学生保護者	①- ②-	①- ②-	①79.5 ②70.6	①79.5 ②68.0	①- ②-	①- ②-	
待機児童数（人）	初期値	12					0		B
	実績値		96	45	20	13	3	2	
学校に行くのは楽しいと思う（どちらかといえばそう思う）児童生徒の割合（%）	初期値	①86.7 ②79.6					①90.0 ②90.0		B
	実績値	①小学校 ②中学校	①86.7 ②79.6	①87.5 ②79.7	①85.9 ②80.0	①- ②-	①87.3 ②82.9	①- ②-	
不登校児童生徒の割合（1,000人あたり）（人）	初期値	14.5					10		B
	実績値		13.1	16	15.6	19.3	21	21.9	
夫の家事・育児分担などの家庭環境に対する満足度（%）	初期値	78.0					83.0		D
	実績値	初期値はH25			77.2	-	-	-	
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる市内事業所数（事業所）	初期値	1					5		B
	実績値		1	1	4	1	2	1	

第1期 数値目標最終結果（基本目標4 安心して便利に暮らせるまちをつくる）

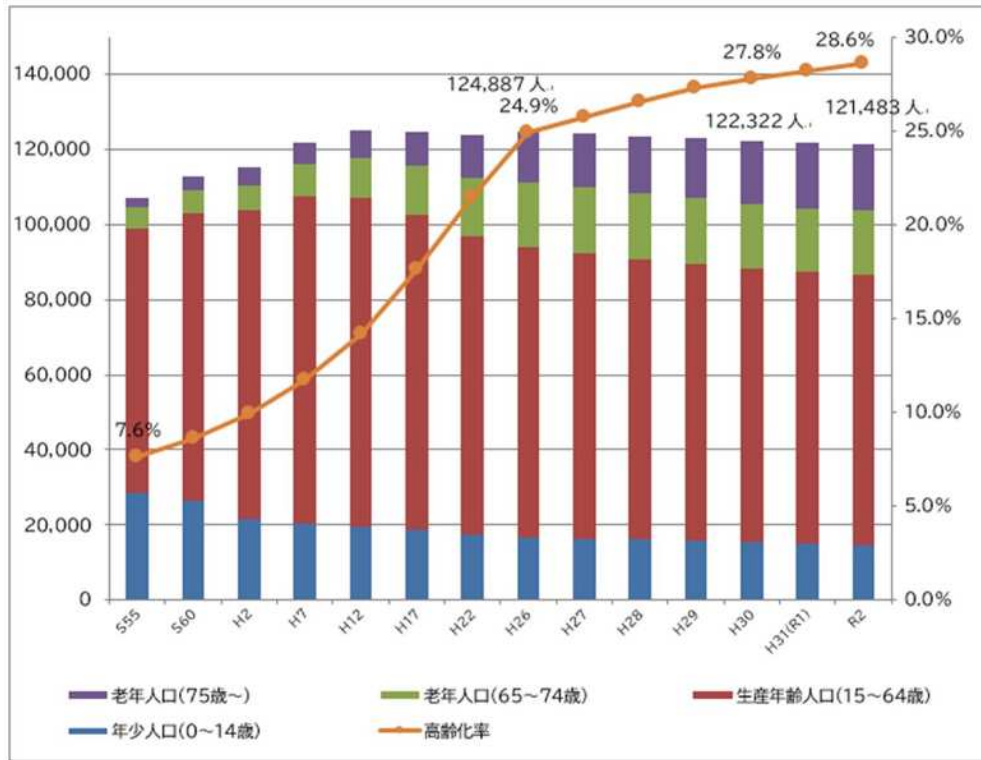
A「達成」 B「未達成」 C「実績なし又は事業終了」 D「その他」：調査等が行われず、実績値がとれないもの

数値目標（基本目標4）	項目	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	R 2	評価
公共バス路線の延長（距離） （km）	初期値	35.8					41.4		A
	実績値		35.8	36.4	36.4	42.6	42.6	42.6	
徘徊ネットワーク見守り市民 会員登録数（人）	初期値	-					100		B
	実績値		-	50	54	55	57	59	

KPI（基本目標4）	項目	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31	R 2	評価
コミュニティバスの利用者数 （人）	初期値	33,058					39,300		B
	実績値		37,188	38,646	37,486	36,858	38,039	24,318	
超小型モビリティレンタカー 利用者数（人）	初期値	-					800		B
	実績値		219	535	70	590	583	-	
ライフサポート拠点の利用者 数（人）	初期値	-					3,600		C
	実績値		0	0	0	0	0	0	
健康・医療関連の新規サービ スや事業の立ち上げ件数 （件）	初期値	-					4		C
	実績値		0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護サービス事業 所の指定件数（件）	初期値	2					6		A
	実績値		4	6	6	6	6	6	
防犯カメラ設置駅数（駅）	初期値	3					13		A
	実績値		4	4	4	4	8	13	
特別史跡藤原宮跡の国有化面 積（ha）	初期値	50.7					55.0		A
	実績値		51.9	52.6	53.06	58.43	59.52	59.83	
生物多様性啓発回数（回）	初期値	-					10		B
	実績値		1	6	4	4	3	1	
市民活動交流広場の利用者数 （人）	初期値	15,069					18,000		B
	実績値		18,032	15,031	16,031	15,108	13,940	7,448	

総人口の推移と自然増減・社会増減の推移

総人口の推移



資料: H22までは国勢調査、H26~R2は住民基本台帳(10月1日現在)※

自然増減の推移



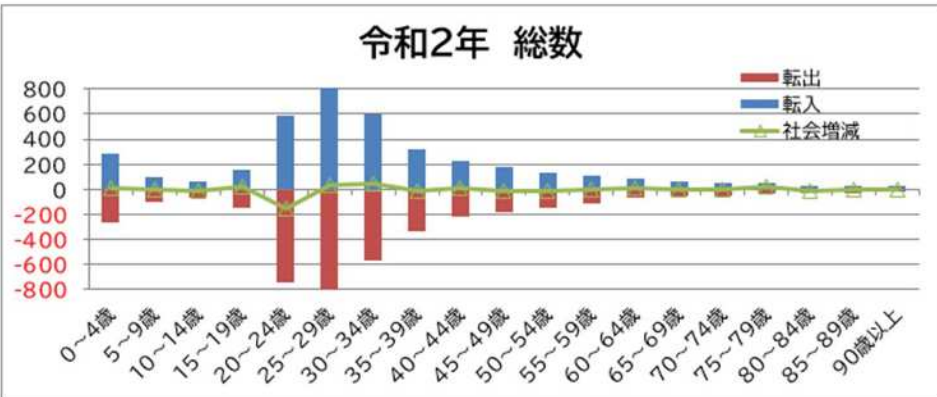
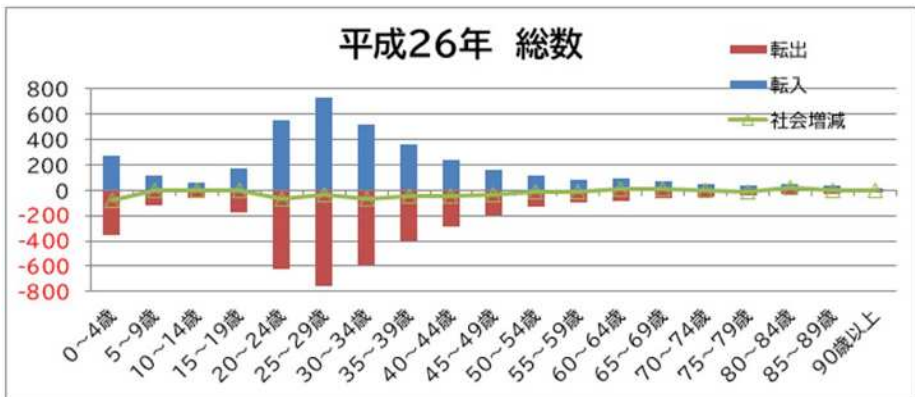
社会増減の推移



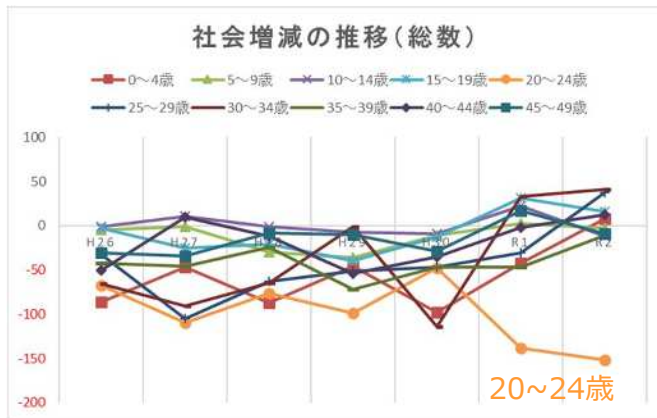
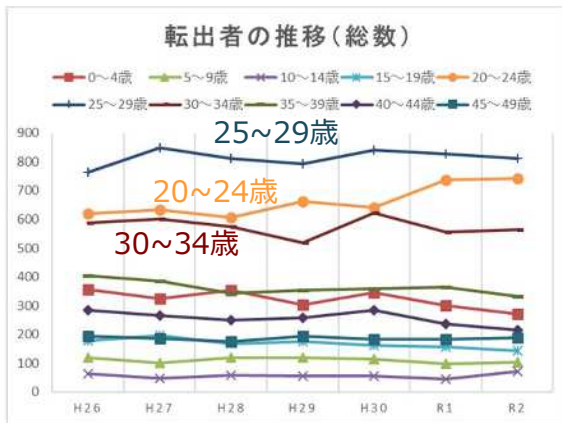
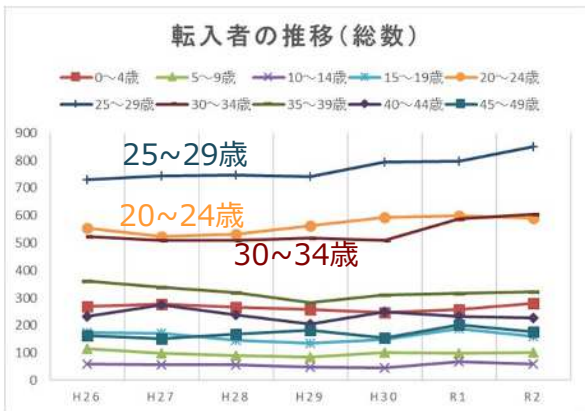
資料: 奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の10月1日)※

5歳階級別の転入数・転出数と社会増減の推移（総数）

平成26年と令和2年の比較



平成26年から令和2年の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

第1期総合戦略の総括と課題

- **死亡数の増加**、晩婚化や合計特殊出生率の低位等による**出生数の減少**から**自然減が続く**。令和元年度以降は－300人前後で自然減。
- 20～49歳の若年層の転出超過傾向が、令和元年から変化し、**20～24歳は転出超過が多いもの**の、**25～49歳には転入超過がみられる階層も**。**0～4歳は転出超過から、令和2年に転入超過**に。しかし新型コロナウイルス感染症の影響を注視。
- 達成した数値目標・KPIは9指標で全40指標の23%であるが、**「基本目標3 若い世代の結婚・妊娠出産子育て希望をかなえる」については0指標**。
- 商工会議所との連携による創業融資・創業サポートなどの支援、中心市街地にぎわい創出で、**しごとの場づくりに一定の効果があったが、新たな産業の創出に課題**。
- 観光プロモーション・インバウンド対策、伝統的町家活用、移住支援により**観光客増加、移住へ関心が高まるが、新たな生活様式にどう対応するか**。
- 八木駅前周辺整備やミグランスの建設で便利に暮らし続けることができるまちづくりを進めてきた。医大周辺地区のまちづくり、大和八木駅・橿原神宮前周辺地区のまちづくりで**官民との連携を図るが、調整段階・協議中となっているものも**。特に、**奈良県立医大と連携したまちづくりに特色を持つ取り組みの継続**。
- 子ども総合支援センターや子育て世代包括支援センターの体制整備や専門職による**継続的な支援やサポート体制の強化を行ってきたが、切れ目のない支援、楽しく安心して子育てができる環境づくり、質の高い教育・保育の強化が必要**。
- 幅広い取り組み内容で関連する数値目標も幅広く、戦略的に進められなかったことは否めない。

自然減の克服と若年層・子育て世代の社会増に向け、自然・歴史・文化資源や交通利便性、住みやすさといった強みを活かしてより戦略的な取り組みへ

第2期

檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略
～はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら～

概要版

「総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

総合計画

将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、**すべての行政分野**に関し**総合的に定める計画**をいう。市の最上位計画として位置づけられる。「基本構想」「基本計画」で構成され、行政全般にかかる施策の総合的な方向性を示す。「実施計画」は基本計画に基づき、具体的な事務事業の実施の計画となる。

1969年地方自治法改正

「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない。」（第2条第4項）

⇒総合計画の基本部分である「基本構想」の策定が義務付け

2011年地方自治法が改正

第2条第4項が削除され、地方自治体の基本構想の策定義務がなくなった

まち・ひと・しごと創生総合戦略

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、**人口の減少に歯止めをかける**とともに、**東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持**していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とした、「まち・ひと・しごと創生法」（2014（平成27）年制定）が制定される。これに基づき、国・県・自治体で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定める。

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

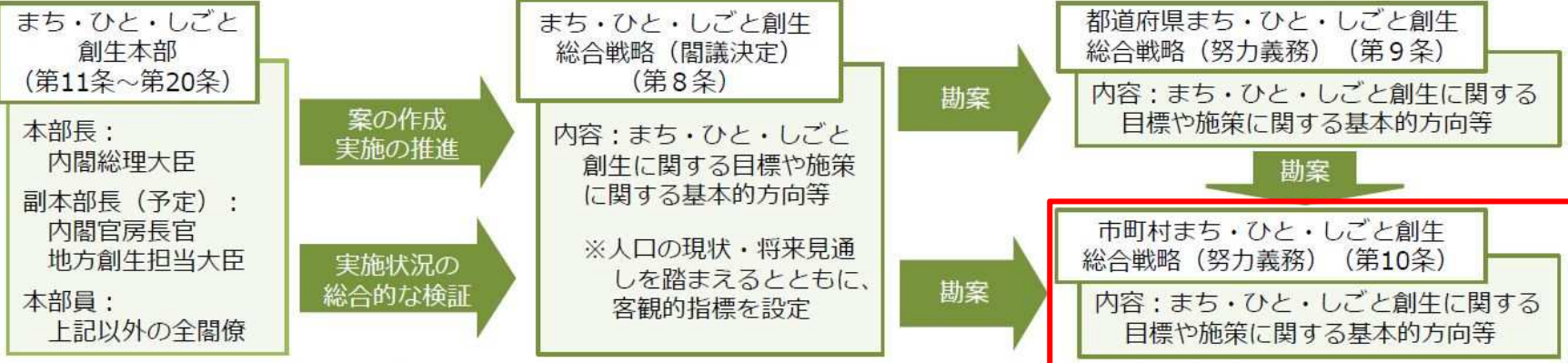
まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

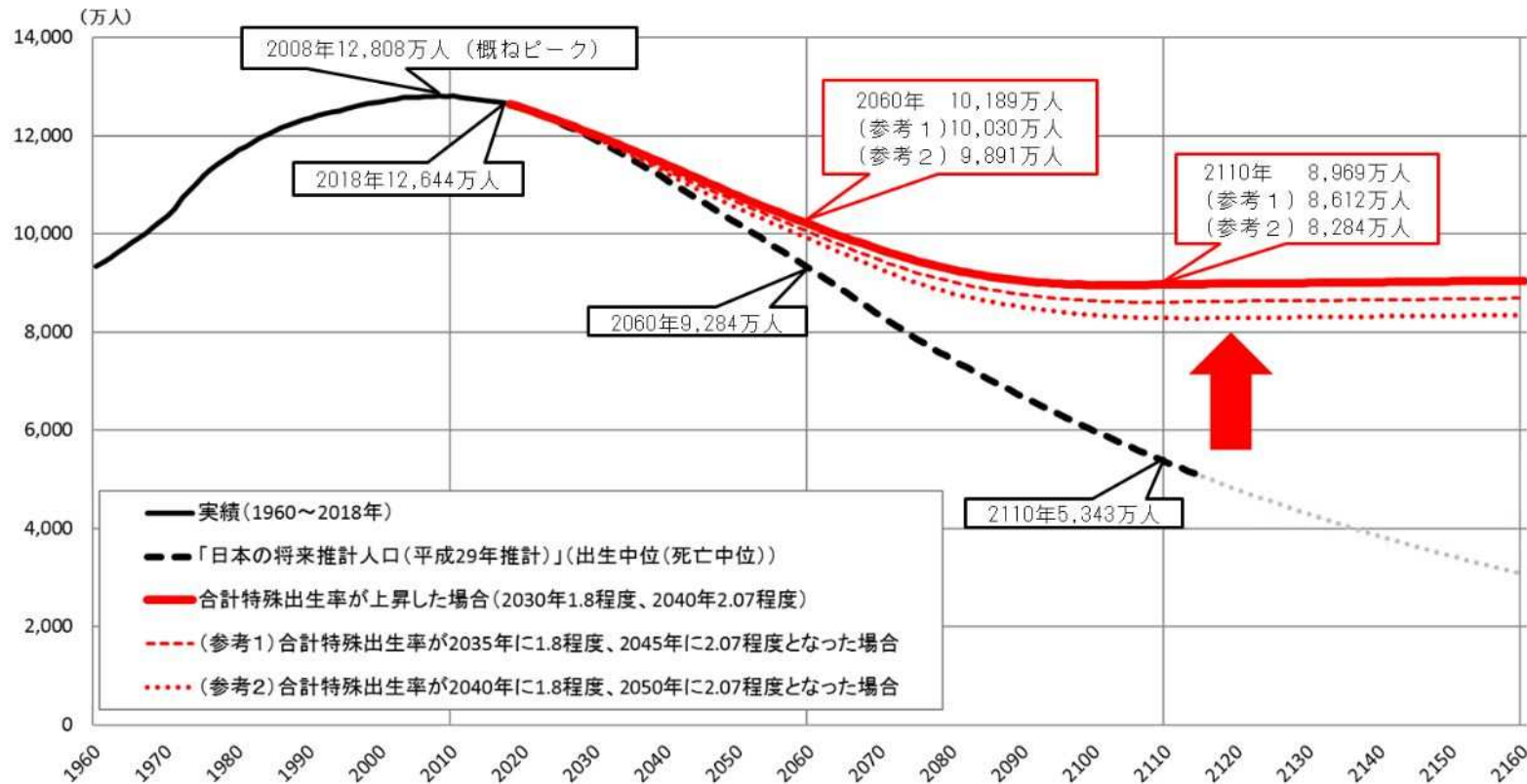
基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

国の長期ビジョン(人口推移と長期的見通し)



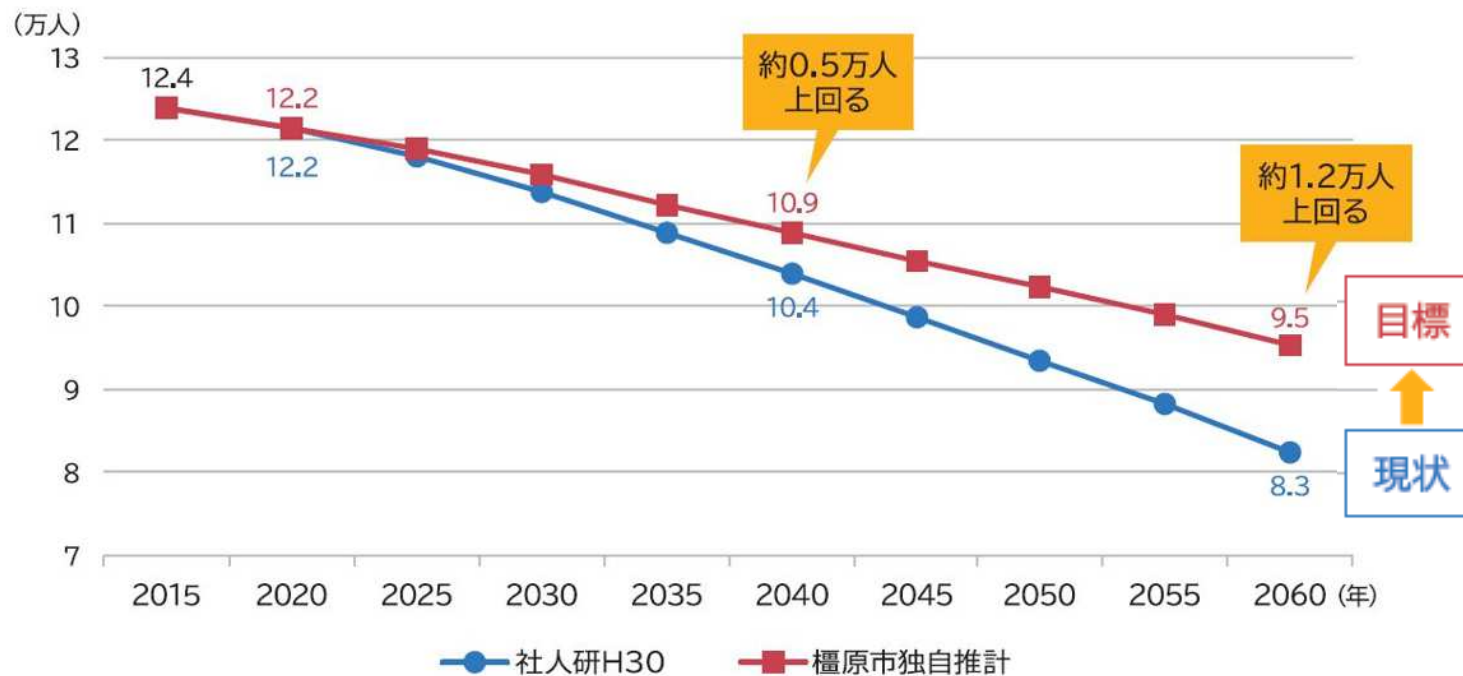
国は2014（平成27）年にまち・ひと・しごと創生法を制定し、地方創生を通じて、2060（令和42）年に1億人程度の人口を確保することを目指しています。2019(令和元)年にまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを改訂し、日本の人口の現状と将来の見通しを示し、人口減少克服と東京一極集中の是正という課題に対して、国と地方が総力を挙げて取り組むべき基本的な視点や目指すべき人口の長期展望を提示しています。

国の長期ビジョンでは、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移すると推計されています。

「檀原市人口ビジョン」ー 人口の将来展望

将来展望人口

中期目標 (2040年) : 109,012人
 長期目標 (2060年) : 95,465人



<仮定値>

合計特殊出生率 (自然増減) : 本市の合計特殊出生率 (1.37) を開始値とし、2040年に国民希望出生率 (1.83) に、2055年に人口置換水準 (2.07) に上昇すると仮定。(比例配分方式で設定)

移動率 (社会増減) : 2020年までは社人研H30の設定値 (2010年から2015年の移動傾向が2045年まで続く)、2020年から2045年の転出超過は、社人研H30の設定値の1/2、転入超過は設定値のまま、2045年以降は2045年と同じ値で推移すると仮定します。

国の第2期まち・ひと・しごと総合戦略

<地方創生の目指すべき将来>

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての
希望をかなえる

魅力を育み、ひとが集う

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

<基本目標及び横断的な目標>

基本目標

- ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
 - ▶ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - ▶ 安心して働ける環境の実現
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - ▶ 地方への移住・定着の推進
 - ▶ 地方とのつながりの構築
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ▶ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - ▶ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

横断的な目標

- ① 多様な人材の活躍を推進する
 - ▼ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - ▼ 誰もが活躍する地域社会の推進
- ② 新しい時代の流れを力にする
 - ▼ 地域における* Society 5.0の推進
 - ▼ 地方創生*SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

「第2期橿原市まち・ひと・しごと総合戦略」ー強みを生かす

本市の第2期総合戦略では、以下のような本市の強みを生かし、地方創生を推進する上で戦略的な重点施策を設定しています。



①歴史を活かす

大和三山や藤原宮跡などの歴史文化遺産や、重要伝統的建造物群保存地区の今井町の町並みなど、他に類を見ない優れた資源を積極的に活かしたまちづくりを進めます。

②交通利便性を活かす

古くから交通・交流の要衝として栄えた本市は、京奈和自動車道の完成を目前にして、新たな発展の可能性が高まっています。この優れた条件を活かしたまちづくりを進めます。



③住みやすさを活かす

本市には県立医科大学を中心とした最先端の医療環境や、多種多様なスポーツ施設が整備されています。こうした住みやすさの維持向上に努め、さらに住みたくなる魅力を備えたまちづくりを進めます。

「第2期橿原市まち・ひと・しごと総合戦略」－基本目標と重点施策の体系



本市の第2期総合戦略では、左記の通り基本目標を4分野（「①しごと」「②ひとの流れ」「③子育て」「④まちづくり」）で定めており、それぞれの分野ごとに重点施策（基本的方向）を定めています。実施した施策の効果は、基本目標に係る数値目標及び重点施策に係るKPIの実績値をもとに検証します。

「第2期橿原市まち・ひと・しごと総合戦略」— 主な取り組み例

目標①地の利を活かしたしごとの場づくり	目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
<p>◆ 企業誘致や起業支援を進めます</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 奈良県立医大周辺における医学を中心とした産官学連携の「橿原キャンパスタウン構想」での企業誘致 ➢ 商工会議所との連携による創業塾や女性起業家育成講習会・セミナーの開催、出店支援・融資など創業支援 	<p>◆ 幅広い橿原の魅力発信を進めます</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 定住支援住宅取得補助金や移住ツアーなど移住支援 ➢ 「しごと・住・金融」関連事業者と連携した移住サポートネットワーク ➢ スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション <p>◆ 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 橿原神宮から今井町への誘客整備 ➢ 昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座 ➢ 「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座 <p>◆ 世界遺産登録に向けた取組みの推進</p>
目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり	目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
<p>◆ 子育て世代への支援を進めます</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 婚活支援（セミナー、出会いの場の提供、相談） ➢ 保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり ➢ 支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施 ➢ 地域団体と連携して子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催 <p>◆ 魅力ある教育を進めます</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「GiGAスクール構想」の実現に向け新時代の学びを支えるICT教育の整備 ➢ 文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング（主体的・能動的な学習）の実施 	<p>◆ 地域住民と連携したまちづくりを進めます</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用 ➢ 防災講座や出前講座による防災知識の啓発 <p>◆ 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 医大周辺のまちづくり ➢ 健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成（ウォーキングの推進、スポーツイベントの開催）

「第2期檜原市まち・ひと・しごと総合戦略」一進行管理及び評価の方向性

庁内推進

総合政策審議会



- 基本目標や重点施策（基本的方向）に対して、取組みが効果的に実施されているか
- 地方創生に向けてより戦略的な取組みの取捨選択に関する意見
- 新たな視点・アイデア・最新動向